

新興国公社債オープン  
(通貨選択型)

- 追加型投信/海外/債券
- 円コース(毎月決算型)
  - 米ドルコース(毎月決算型)
  - 豪ドルコース(毎月決算型)
  - 南アフリカ・ランドコース(毎月決算型)

- ブラジル・リアルコース(毎月決算型)
  - 中国元コース(毎月決算型)
- 追加型投信/国内/債券
- マネー・プール・ファンド(年2回決算型)

# 新興国公社債オープン (通貨選択型)

- 円コース ●米ドルコース ●豪ドルコース
- 南アフリカ・ランドコース ●ブラジル・リアルコース
- 中国元コース

毎月  
決算型

- マネー・プール・ファンド

年2回  
決算型

## 販売用資料 2011.4



### ファンドに係るリスクについて

基準価額は、組入有価証券等の値動きや為替相場の変動(マネー・プール・ファンドを除く)等により上下します。また、実質的な組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。各通貨コースの基準価額の変動要因としては、主に「為替変動リスク」、「金利変動リスク」等があります。また、マネー・プール・ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」等があります。  
※くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

### ファンドに係る主な費用について

ファンドへの投資に伴う主な費用は以下の通りです。

- 購入時手数料
- 信託財産留保額
- 運用管理費用(信託報酬)
- その他の費用・手数料

本資料は投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。  
お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

●設定・運用は



島大証券株式会社

島大証券株式会社  
金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第6号  
加入協会:日本証券業協会

国際投信投資顧問

国際投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第326号  
加入協会:(社)投資信託協会/(社)日本証券投資顧問業協会

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」を必ずご覧ください。

## ファンドの目的



安定したインカムゲインの確保と  
信託財産の成長を目指して運用を  
行います。

安定した収益の確保を目指して  
運用を行います。

※以上を総称して「当ファンド」ということがあります。また、各々を「各ファンド」ということがあります。

## ファンドの特色

新興国公社債オープン(通貨選択型)は、為替ヘッジの対象通貨が異なる6つのコースと  
マネー・プール・ファンドの計7本のファンドから構成されています。

◆ 上記7本の各ファンド間でスイッチング\*が可能です。

\*スイッチングとは、各ファンドを換金した受取金額をもって当該換金の請求日に別の各ファンドの購入の申込みを行うことをいいます。

スイッチングの際の購入手数料は販売会社が定めるものとします。また、換金した場合、解約金の利益に対して税金がかかり、マネー・プール・ファンドを除いて信託財産留保額がかかります。

◆ マネー・プール・ファンドの購入の申込みは、各通貨コースからのスイッチングの場合に限ります。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

## ファンドのしくみ

◆ 各通貨コース：ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

ファンド・オブ・ファンズ方式とは、株式や債券などに直接投資するのではなく、複数の他の投資信託証券に投資する仕組みです。ファンド・オブ・ファンズとは、社団法人投資信託協会が定める規則(「投資信託等の運用に関する規則」第2条)に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

◆ マネー・プール・ファンド：ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

## 各通貨コースの特色 (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

特色  
1

各通貨コースは、米ドル建の新興国のソブリン債券と社債に投資します。

◆ 各通貨コースは、エマージング・ソブリン・アンド・コーポレート・ボンド・ファンド\* (以下「ESCBF」ということがあります。)への投資を通じて、主として米ドル建の新興国のソブリン債券と社債に投資を行います。また、マネー・プール マザーファンドへの投資も行います。

\*ESCBFは、円建のケイマン籍投資信託証券で、T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド(以下「T.ロウ・プライス」ということがあります。)が運用を行います。

◆ 各通貨コース(米ドルコースを除く)が投資を行うESCBFにおいては、米ドルに対し各通貨コースの対象通貨で為替ヘッジを行います。

## ※ESCBFの主な運用方針

● 基本投資比率は、新興国ソブリン債券70%程度、新興国社債30%程度です。

(投資環境、流動性などを勘案し、±20%程度の範囲で投資比率の変更を行うことがあります。)

● ポートフォリオの社債部分の平均格付け<sup>(注)</sup>は、原則としてBBB-格相当以上とします。

● 個別銘柄の投資にあたっては、取得時においてS&P社とMoody's社による格付け(両社の格付けが異なる場合は高い方の格付け)が、原則としてB-格相当以上とします。ただし、S&P社とMoody's社のいずれも無格付けの場合には、T.ロウ・プライスが判断した格付けを付与します。

● 米ドル建資産以外への投資は、原則として、純資産総額の30%以内とします。ただし、この場合は対米ドルで為替ヘッジすることを原則とします。

(注)平均格付けとは、ESCBFのポートフォリオの社債部分の平均格付けをいい、当ファンドの平均格付けではありません。

特色  
2

各通貨コースは、安定したインカムゲインの確保と、債券の値上がり益および為替差益の獲得を目指します。

◆ 各通貨コースの収益の源泉には、3つの要素があります。

要素1 米ドル建の新興国のソブリン債券と社債への投資

要素2 米ドルと各通貨コースの対象通貨の短期金利の差から得られる「為替ヘッジプレミアム」

※対象通貨の短期金利が、米ドルの短期金利と比較して低い場合には、「為替ヘッジコスト」が生じます。

要素3 対象通貨の為替変動

投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。)の発生を含む市況動向や資金動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2 のような運用ができない場合があります。

特色  
3

毎月決算を行い、収益の分配を行います。

◆ 毎月14日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

## マネー・プール・ファンドの特色 (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

特色  
1

わが国の公社債へ投資を行います。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1のような運用ができない場合があります。

特色  
2

年2回決算を行い、収益の分配を行います。

◆ 毎年1月14日および7月14日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

## ●各通貨コース

### 為替変動リスク

#### 〔円コース〕

主要投資対象とする外国の投資信託証券は、主に米ドル建資産（現地通貨建の債券にも投資を行う場合があり、対米ドルでヘッジしたのも含まれます。）へ投資し、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、完全に為替変動リスクを排除することはできません。また、円金利が米ドル金利より低い場合、円と米ドルとの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

#### 〔米ドルコース〕

主要投資対象とする外国の投資信託証券は、主に米ドル建資産（現地通貨建の債券にも投資を行う場合があり、対米ドルでヘッジしたのも含まれます。）へ投資します。そのため、米ドルが円に対して強く（円安に）なれば基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なれば基準価額の下落要因となります。

#### 〔各通貨コース（円コースおよび米ドルコースを除く）〕

主要投資対象とする外国の投資信託証券は、主に米ドル建資産（現地通貨建の債券にも投資を行う場合があり、対米ドルでヘッジしたのも含まれます。）へ投資し、原則として各通貨コースの対象通貨に対して為替ヘッジを行います。そのため、各通貨コースの対象通貨が円に対して強く（円安に）なれば基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なれば基準価額の下落要因となります。また、各通貨コースの対象通貨の金利が米ドル金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

### 金利変動リスク

実質的に投資している債券の発行国・地域の金利水準が上昇（低下）した場合には、一般的に債券価格は下落（上昇）し、基準価額の変動要因となります。金利変動に伴う債券価格の変動は、デュレーション\*が長いほど大きくなります。

\*【デュレーション】…「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券に投資した場合の平均投資回収年限を表す指標です。値が大きいほど、投資元本の回収までに時間がかかり、その間の金利変動に対する債券価格の変動（感応度）が大きくなります。

### 信用リスク（デフォルト・リスク）

実質的に投資している債券の発行国・地域の債務返済能力等の変化等による格付け（信用度）の変更や変更の可能性等により債券価格が大きく変動し、基準価額も大きく変動する場合があります。一般的に、新興国の発行する債券は、先進国が発行する債券と比較して、デフォルト（債務不履行および支払遅延）が生じるリスクが高いと考えられます。デフォルトが生じた場合には、債券価格は大きく下落する可能性があります。なお、このような場合には、流動性が大幅に低下し、機動的な売買が行えないことがあります。また、実質的に投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

### 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市場動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは解約金額の規模によっては、組入の有価証券等を市場実勢よりも低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には基準価額の下落要因となります。一般的に、新興国の債券は、高格付けの債券と比較して市場規模や証券取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。

### カントリー・リスク

債券の発行国・地域の政治や経済、社会情勢等の変化（カントリー・リスク）により金融・証券市場が混乱して、債券価格が大きく変動する可能性があります。

新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。

- ・先進国と比較して経済状況が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率などの経済状況が著しく変化する可能性があります。
- ・政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。
- ・海外との資金移動の規制導入等の可能性があります。
- ・先進国と比較して市場慣習や情報開示に係る制度等が異なる場合があります。

この結果、新興国債券への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

## ●マネー・プール・ファンド

### 金利変動リスク

主要投資対象である公社債の価格は、一般的に金利が上昇（低下）した場合には下落（上昇）し、基準価額の変動要因となります。

### 信用リスク

投資している有価証券等の発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

**上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。**

**くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。**

#### ■ その他の留意点

各通貨コースでは、一部の通貨について、外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。直物為替先渡取引（NDF）の取引価格は、外国為替予約取引とは異なり、需給や当該通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、基準価額の値動きは、実際の当該対象通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

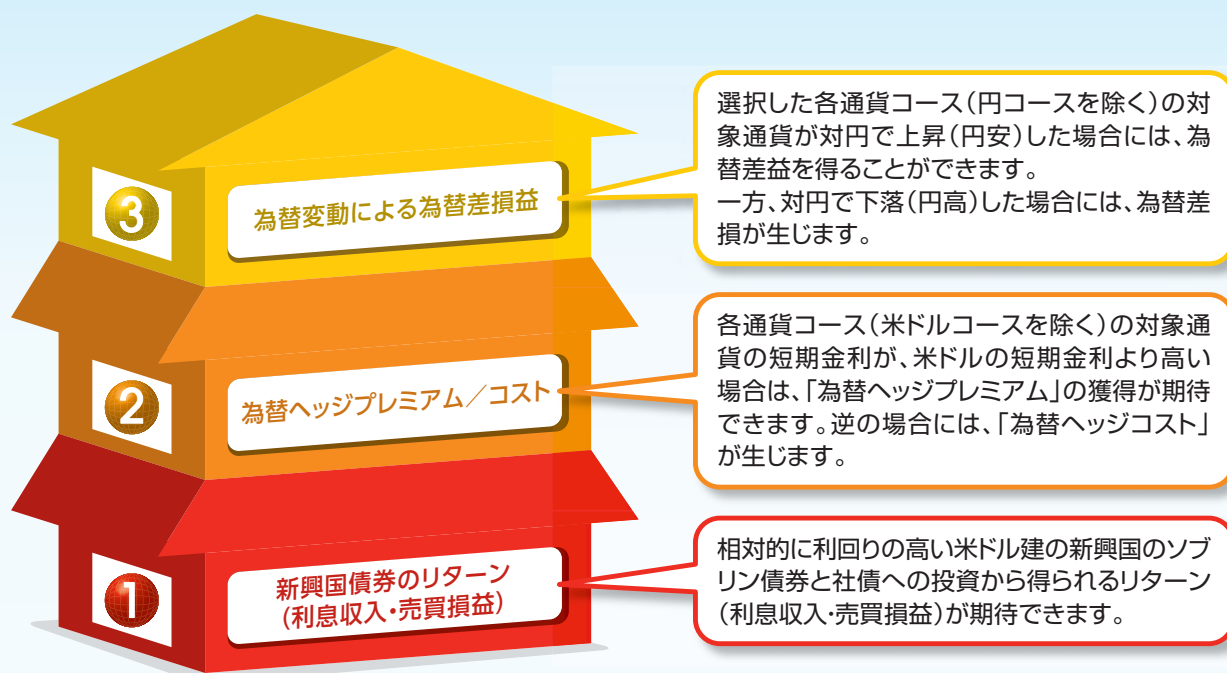
# 各通貨コースの収益の源泉

各通貨コースは、

- ① 新興国債券（米ドル建の新興国のソブリン債券と社債）への投資から得られる「リターン（利息収入・売買益）」
  - ② 米ドルと各通貨コースの対象通貨の短期金利の差から得られる「為替ヘッジプレミアム」
  - ③ 対象通貨の為替変動による「為替差益」
- の獲得を狙う3階建ての収益構造を持ったファンドです。

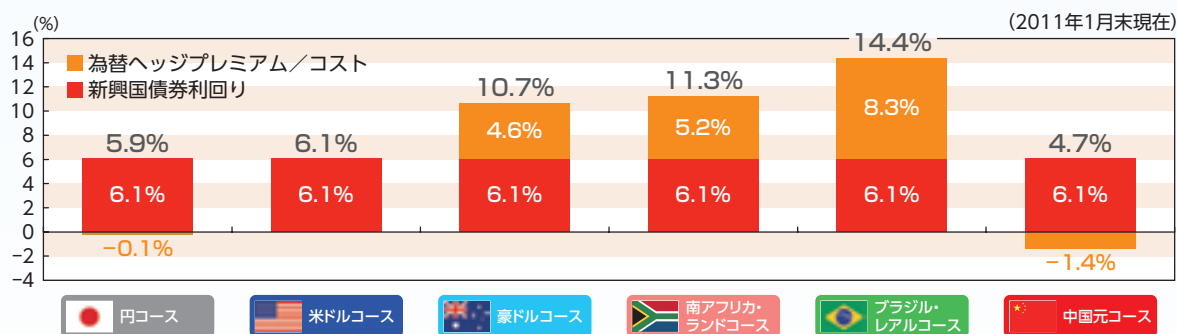
## 各通貨コースの収益構造（イメージ）

※下記は、あくまでもイメージであり、必ずしも、3つの収益機会がいずれの時点においてもプラスとなり、収益が積み上がることを示唆するものではありません。それぞれの収益機会が収益ではなく、損失をもたらす可能性もあります。



## 新興国債券利回りと為替ヘッジプレミアム/コスト

- ◆ 為替ヘッジプレミアムが生じているコースは、プレミアムが新興国債券の利回りに上乗せされ、より高い利回りが期待できます。
- ◆ 円コースは、米国の短期金利が日本と同程度の水準に低下し、為替ヘッジコストが過去に比べ大幅に低下しているため、2011年1月末現在はほぼ新興国債券の利回りの獲得が期待できます。



※円コースは、対円で為替ヘッジを行うため、為替差損益は発生しません。（ただし、完全に為替変動リスクを排除できるものではありません。）

※米ドルコースは、為替ヘッジを行わないため、為替ヘッジプレミアム/コストは発生しません。

※上記は、①「新興国債券のリターン」、②「為替ヘッジプレミアム/コスト」の水準のイメージであり、各通貨コースの実際の利回りではありません。各通貨コースの収益は、①、②の要因に③の「為替変動による為替差損益」が加わります。

※新興国債券利回りは、新興国ソブリン債券と新興国社債を70%:30%で合成したものであり、実際のポートフォリオの利回りとは異なります。

※為替ヘッジプレミアム/コストは、各通貨コースの対象通貨の短期金利と米ドルの短期金利の差で算出しています。

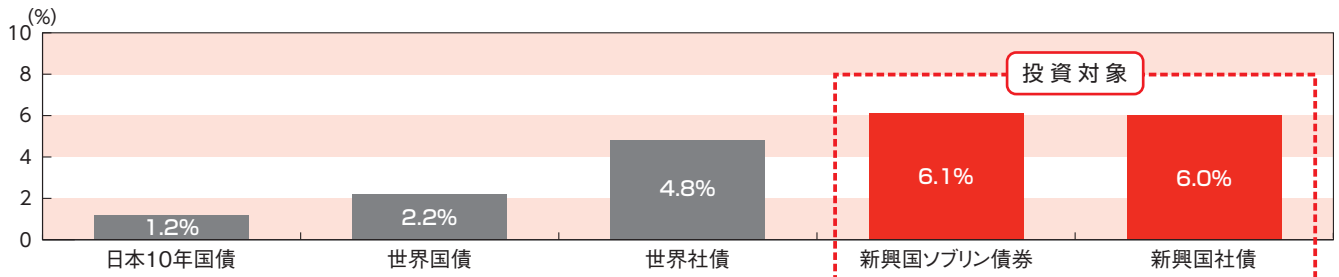
【出所】J.P. Morgan Securities Inc.、Bloombergデータを基に国際投信投資顧問作成

1

## 新興国債券のリターン(利息収入・売買損益)

- ◆相対的に利回りの高い新興国債券を投資対象とします。一般的に、新興国債券の利回りは先進国債券に比べ高くなります。これは、新興国の金利が高い経済成長率やインフレ率等を背景に先進国より高く、また信用リスク、流動性リスク等により金利が上乘せされているためです。
- ◆新興国で社債を発行する企業は、その国の基幹産業を担う大企業が多数を占めると考えられます。

### 債券利回りの比較(2011年1月末現在)



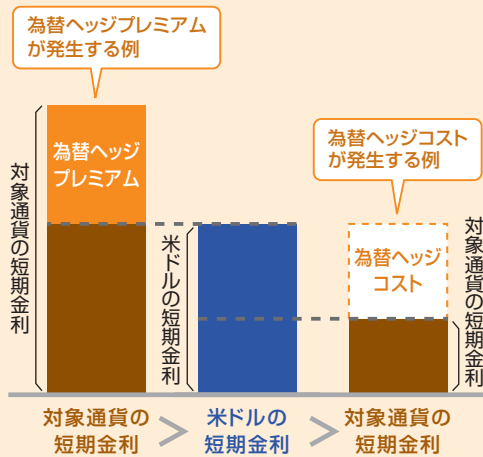
\*世界国債はシティグループ世界国債インデックス、世界社債はThe BofA メリルリンチ・グローバル・ブロード・マーケット・コーポレート・インデックス (BBB格)、新興国ソブリン債券はJPMorgan EMBI Global Diversified、新興国社債はJPMorgan CEMBI Broad Diversifiedを指します。  
【出所】Bloomberg、バンクオブアメリカ・メリルリンチ(同社の許諾を受けて利用しています。)、シティグループ・グローバル・マーケット・インク、J.P.Morgan Securities Inc.

2

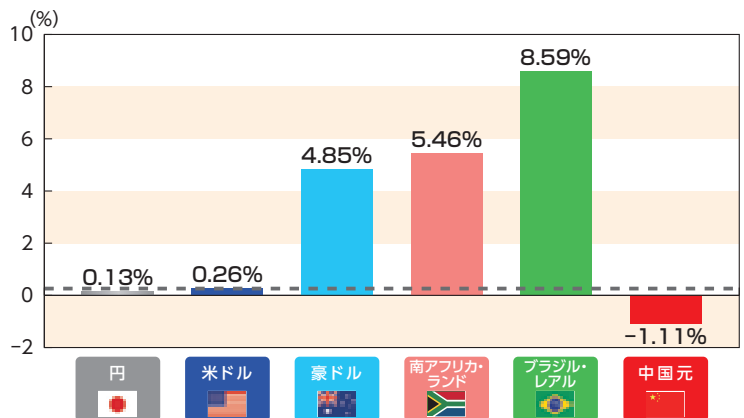
## 為替ヘッジプレミアム／コスト

- ◆為替ヘッジプレミアム／コストは、各通貨コースの対象通貨の短期金利と米ドルの短期金利の差に相当します。(米ドルコースは、為替ヘッジを行わないため、為替ヘッジプレミアム／コストは発生しません。)

### 為替ヘッジプレミアムと為替ヘッジコスト



### 各通貨の短期金利(2011年1月末現在)

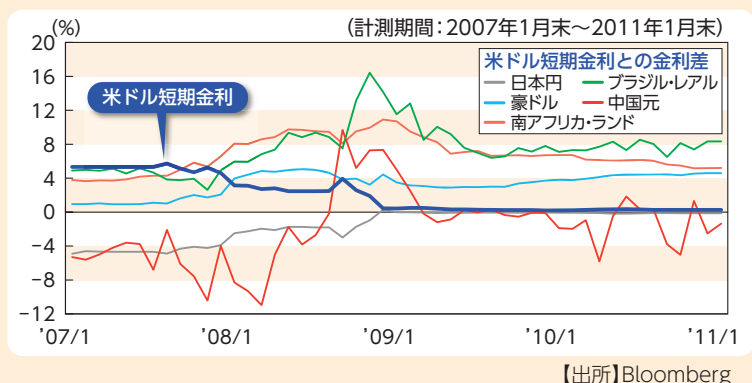


\*中国元とブラジル・レアルの短期金利は、為替の直物為替先渡取引(NDF)を基に算出されているため、需給や当該通貨に対する期待感等が反映され、理論上マイナスとなることがあります。【出所】Bloomberg

### 短期金利差の推移(各通貨の短期金利-米ドルの短期金利)

- 米国の超低金利政策で米ドル短期金利が過去にない水準に低下

- 豪ドル、南アフリカ・ランド、ブラジル・レアルの各コースで、為替ヘッジプレミアムが高い水準で推移しています。
- 円コースは、米国の短期金利が過去に比べ低水準にあるため、ヘッジコストが過去に比べ大幅に低下しています。

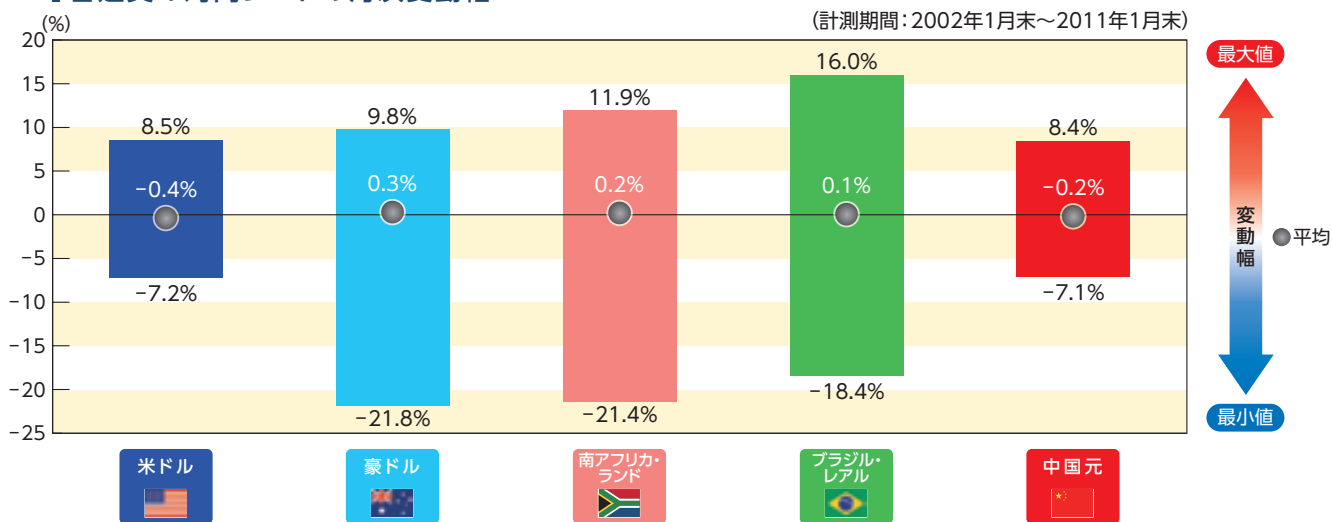


# 各通貨コースの収益の源泉

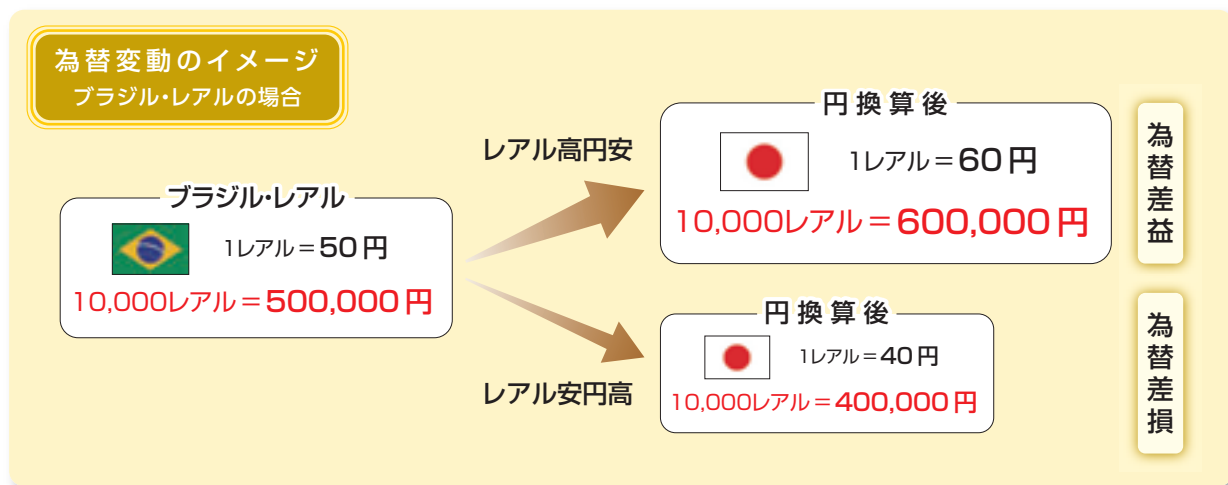
## 3 為替変動による為替差損益

◆各通貨コース(円コースを除く)の対象通貨が対円で上昇(円安)した場合には、為替差益を得ることができます。  
(対円で下落(円高)した場合には、為替差損が生じます。)

### 各通貨の対円レートの月次変動幅



\*上記は各通貨の対円での月次変動幅の範囲とその最大値・最小値を示したものです。【出所】Bloomberg



### 本資料で使用している指数について

- JPMorgan EMBI Global DiversifiedはJPMorgan Chase & Co.の子会社であるJ.P. Morgan Securities Inc.が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。同インデックスはエマージング・カントリーの国債を中心とした債券の投資総合収益を指数化したものです。
- JPMorgan CEMBI Broad DiversifiedはJPMorgan Chase & Co.の子会社であるJ.P. Morgan Securities Inc.が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。同インデックスはエマージング・カントリーの社債を中心とした債券の投資総合収益を指数化したものです。JPモルガンは、JPMorgan EMBI Global Diversified、JPMorgan CEMBI Broad Diversified(以降、JPMorgan Index)およびそのサブインデックスが参照される可能性のある、又は販売奨励の目的でJPMorgan Indexおよびそのサブインデックスが使用される可能性のあるいかなる商品についても、出資、保証、又は奨励するものではありません。JPモルガンは、証券投資全般若しくは本商品そのものへの投資の適否又はJPMorgan Indexおよびそのサブインデックスが債券市場一般のパフォーマンスに連動する能力に関して、何ら明示又は黙示に、表明又は保証するものではありません。
- シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発したものです。

### 本資料で使用している短期金利について

本資料で使用している各国の短期金利は以下の通りです。  
米国:1ヵ月米ドルLIBOR、日本:1ヵ月日本円LIBOR、オーストラリア:1ヵ月豪ドルLIBOR、  
南アフリカ:1ヵ月ヨハネスブルグ銀行間金利(JIBAR)、ブラジル:ノン・デリバラブル・フォワード・レート(1ヵ月)、  
中国:ノン・デリバラブル・フォワード・レート(1ヵ月)

# 運用実績

最新の運用実績は委託会社のホームページにてご確認ください。 2011年1月31日現在

## 各通貨コースの基準価額と純資産の推移



\*課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、国際投信投資顧問が公表している基準価額とは異なります。

## 各通貨コースの分配の推移 (1万口当たり、課税前)

	'10/08	'10/09	'10/10	'10/11	'10/12	'11/01	直近1年間累計	設定来累計
円コース	50円	50円	50円	50円	50円	50円	600円	700円
米ドルコース	50円	50円	50円	50円	50円	50円	600円	700円
豪ドルコース	90円	90円	110円	110円	110円	110円	1,160円	1,340円
南アフリカ・ランドコース	100円	100円	100円	100円	100円	100円	1,200円	1,400円
ブラジル・リアルコース	120円	120円	140円	140円	140円	140円	1,520円	1,760円
中国元コース	10円	10円	30円	30円	30円	30円	160円	160円

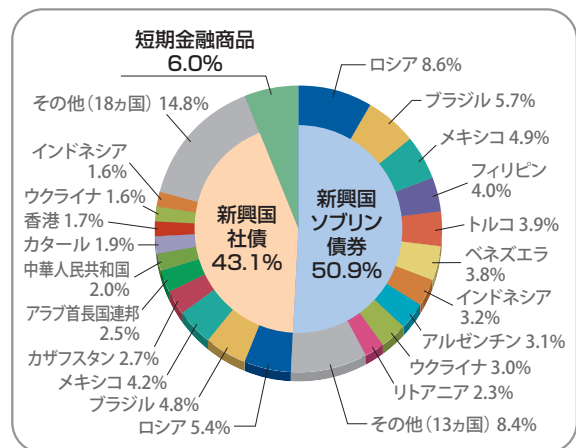
\*中国元コースは、設定日が2010年3月30日であり、第1期決算日が2010年6月14日のため、2010年6月からの累計となります。

\*収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

## 各通貨コースが投資しているESCBFのポートフォリオ構成 (2011年1月末現在)

(ESCBFの資料を基に作成しています。【出所】T.ロウ・プライス)

《債券種類別・国別比率》



《主要指標》

	債券部分	ソブリン債券部分	社債部分
平均終利(*1)	6.34%	6.10%	6.63%
平均直利(*2)	7.07%	6.90%	7.27%
デュレーション	6.03	6.59	5.37
平均格付け(*3)	BB+	BB+	BBB-
国数	38カ国	23カ国	28カ国
銘柄数	153銘柄	46銘柄	107銘柄

\*債券部分は、ESCBFのうち短期金融商品等を除いた実質的な債券部分で、ソブリン債券と社債の合計です。(※1)平均終利(複利最終利回り)…償還日までの受取利息とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り(年率)。(※2)平均直利(直接利回り)…受取利息収入部分にのみ着目した利回り。債券価格に対する受取利息の割合(年率)。(※3)平均格付けとは、基準日時点でESCBFが保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したものであり、ESCBFに係る信用格付けではありません。

\*四捨五入の影響により、各数値の小計と合計値が一致しない場合があります。

# 手続・手数料等

お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



## お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位(「マネー・プール・ファンド」はスイッチングによる購入に限ります。)
	購入価額	購入受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位	販売会社が定める単位
	換金価額	■各通貨コース: 換金受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額*を差引いた価額 *換金受付日の翌営業日の基準価額に0.1%をかけた額とします。 ■マネー・プール・ファンド: 換金受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金受付日から起算して6営業日目から、販売会社にてお支払いします。
申込について	申込不可日	ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、ロンドンの銀行、ロンドン証券取引所のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。(「マネー・プール・ファンド」には申込不可日はありません。)
	換金制限	■各通貨コース: 資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。 ■マネー・プール・ファンド: 資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。
その他	スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の手続・手数料等は、購入・換金の場合と同様となります。
	信託期間	平成26年9月26日まで(各ファンド(中国元コースを除く):平成21年9月29日設定、中国元コース:平成22年3月30日設定)
	線上償還	■各通貨コース: 各通貨コースが主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなった場合には、当該通貨コースは線上償還されます。また、各通貨コースについて、受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、または各通貨コースの受益権の口数の合計が60億口を下回ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。 ■マネー・プール・ファンド: 各通貨コースが全て償還することとなる場合には、当該ファンドは線上償還されます。
	決算日	■各通貨コース: 毎月14日(休業日の場合は翌営業日) ■マネー・プール・ファンド: 毎年1月14日および7月14日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	■各通貨コース: 毎月(年12回)、収益分配方針に基づいて分配を行います。販売会社との契約により再投資することも可能です。 ■マネー・プール・ファンド: 半年ごとに(年2回)、収益分配方針に基づいて分配を行います。販売会社との契約により再投資することも可能です。
	課税関係	課税上の取扱いは株式投資信託となります。*配当控除および益金不算入制度の適用はありません。



## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入受付日の翌営業日の基準価額に対して、上限3.15%(税込)がかかります。 (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社に確認してください。) (「マネー・プール・ファンド」には購入時手数料はかかりません。)
信託財産留保額	換金受付日の翌営業日の基準価額に0.1%をかけた額とします。(「マネー・プール・ファンド」には信託財産留保額はありません。)
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	■各通貨コース: 純資産総額に対して年率1.0290%(税込) [実質的な信託報酬率*]各通貨コースの純資産総額に対して、年率1.65%程度(税込)(概算)になります。 *各通貨コースは他の投資信託証券を投資対象としており、投資対象の投資信託証券における所定の信託(管理)報酬を含めて、実質的に負担する信託報酬率を記載しています。 ■マネー・プール・ファンド: 日々の運用収益率に応じて、日々の純資産総額に対して、年率0.735%以内(税込)をかけた額とします。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買・保管、信託事務にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。 監査費用は、日々の純資産総額に対して、以下の年率をかけた額とします。 ■各通貨コース: 年率0.0042%(税込)以内、■マネー・プール・ファンド: 年率0.0021%(税込) ※監査費用以外のその他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※投資対象とする投資信託証券における信託(管理)報酬率を含めた実質的な報酬率について、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、投資信託証券のファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等は確定していないことなどから、実質的な信託報酬率には含めておりません。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

## 委託会社およびファンドの関係法人

委託会社/国際投信投資顧問株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第326号  
 加入協会:(社)投資信託協会/(社)日本証券投資顧問業協会  
 受託会社/三菱UFJ信託銀行株式会社  
 (再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)  
 販売会社/販売会社の照会先は以下の通りです。

## 国際投信投資顧問株式会社

☎0120-759311(フリーダイヤル)

受付時間/営業日の9:00~17:00

●ホームページアドレス: <http://www.kokusai-am.co.jp>

●携帯電話サイト: <http://www.kokusai-am.co.jp/>  
 携帯電話で右のQRコードを読み取るか、アドレスをご登録ください。

※「QRコード」は、(株)デンソーウェーブの登録商標です。



## 本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は国際投信投資顧問が作成した販売用資料です。投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。なお、以下の点にもご留意ください。

○投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。○銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。○本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。○本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。○本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。